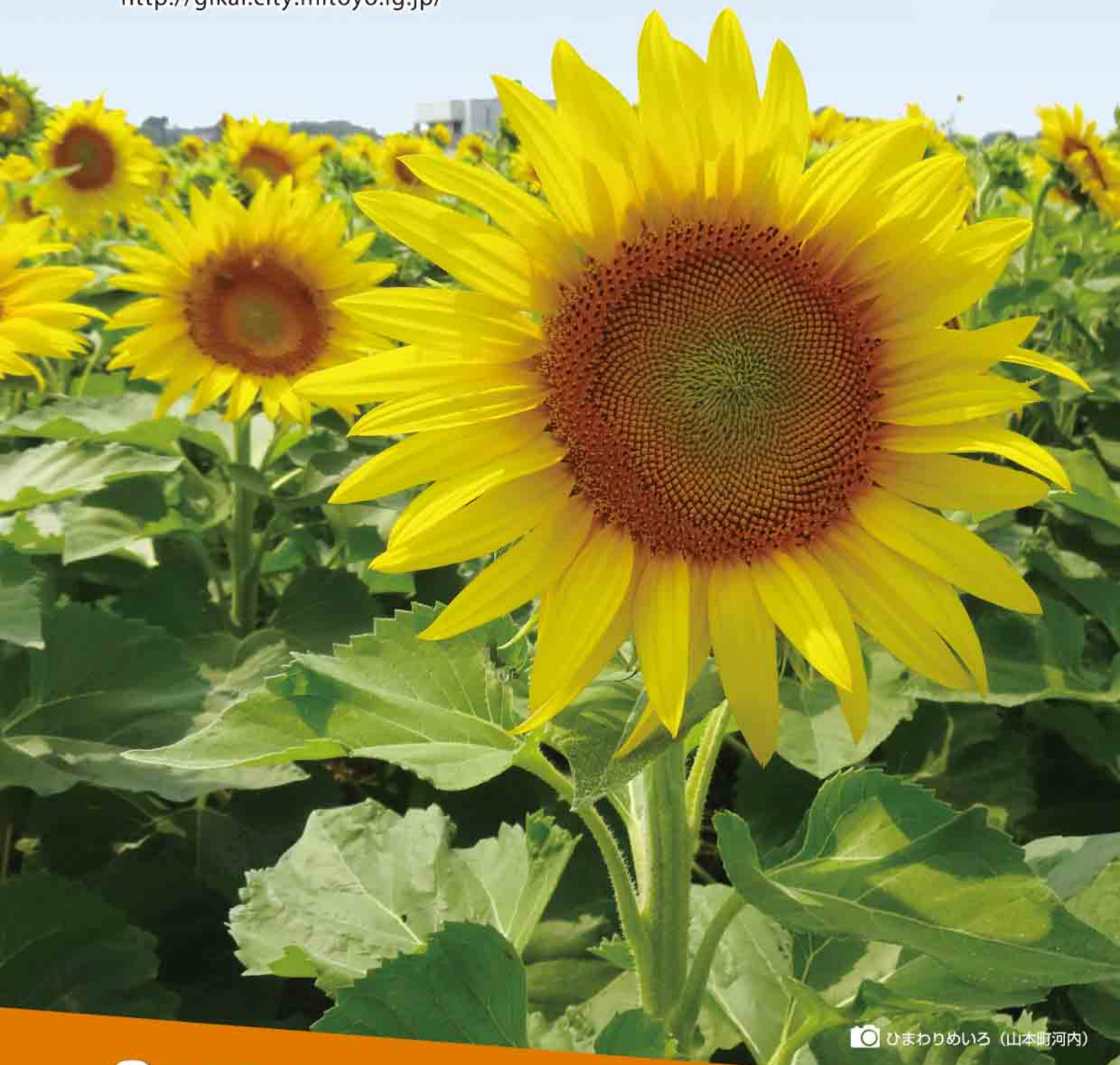


議会だより

<http://gikai.city.mitoyo.lg.jp/>



📷 ひまわりめいろ (山本町河内)

6月定例会

②議決報告 ④審議結果 ⑤議会報告会 ⑧一般質問 ⑬常任委員会
⑯三豊市に住んでみて

議会報告会 7月4・5日開催
(詳しくは5～7ページ)



平成26年第2回 三豊市議会定例会

平成26年第2回三豊市議会定例会は、6月9日から26日まで18日間の会期で開かれました。

今定例会では、平成26年度一般会計補正予算、専決処分議案2件、条例に関する議案3件、動産の買入れ1件、財産の取得1件、工事請負契約の締結1件、市道の路線認定など合計11議案を承認・可決しました。平成26年度一般会計補正予算では、土地購入費を計上しない修正動議が提起されましたが、賛成少数で否決された後、原案を賛成多数で可決しました。その他、継続審査議案である市道の占用料を引き下げる条例の一部改正案を否決とし、人事案件2件に同意し、議員提出議案として意見書3件を可決しました。

平成26年度補正予算

一般会計 **賛成多数** **原案可決** 13億8,102万円 **増**
総額326億6,102万円

主な事業

継続費の補正（追加）

- ・火葬場建設事業 13億500万9千円
 - 平成26年度 7億8,300万5千円
 - 平成27年度 5億2,200万4千円
- ・詫間中学校建設事業 4億2,175万9千円
 - 平成26年度 2億5,305万5千円
 - 平成27年度 1億6,870万4千円
- ・産業政策一般管理事業 1億円
〔土地購入費（讃岐造船所跡地）〕

専決処分

原案承認（全会一致）

●税条例の一部を改正する条例の制定
専決処分したので、議会の承認を求めるもの

●国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定
専決処分したので、議会の承認を求めるもの

条例改正

原案可決（全会一致）

●つたじま渡船に関する条例
つたじま渡船の運営および管理を効率的・効果的に行うため、指定管理者制度の導入に向けて、条例の改正を行うもの

●遺児年金条例
遺児年金の受給資格の取得について、公平性を確保し、居住期間要件を見直すもの

原案可決（賛成多数）

●税条例
地方税法の一部を改正する法律などの制定されたことに伴い、税条例などの関連部分の改正を行うもの

原案否決（全会一致）

●道路占用料徴収条例及び準用河川土地占用料徴収条例
近年の地価動向などを反映した額に見直しを行うものおよび道路占用料に準じて額を定めている準用河川の土地占用料についても併せて見直しを行うもの

その他

原案可決（全会一致）

●動産の買入れ
情報システム機器の老朽化のため、パソコンなどを更新するもの

●財産の取得
山本地区新設小学校建設用地として土地を取得するもの

●工事請負契約の締結
三豊市立三野津中学校屋内運動場改築（建築）1期工事の工事請負契約を締結するもの

●市道の路線認定
加茂北1号支線
加茂北2号支線

●新たに生じた土地の確認及び字の区域の変更
県道紫雲出山線に係る公有水面の埋立事業に伴い、新たに生じた土地の確認および字の区域の変更をするもの

人事案件（敬称略）

原案同意（全会一致）

■人権擁護委員候補者の推薦
諮問 定男（高瀬町比地中）
木下 実（仁尾町仁尾）

議員提出議案

原案可決（全会一致）

●「手話言語法」制定を求める意見書
手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること

●海洋環境整備事業の充実と体制拡充を求める意見書
1、海洋の環境と船舶航行の安全を守る、海洋環境整備事業を国の役割として充実すること
2、非常災害時に国民生活を守るため、緊急支援物資の輸送や港湾機能の維持・早期復旧を行う国の防災体制を拡充すること

原案可決（賛成多数）

●安定的な雇用と公正な労働環境の確保に関する意見書

1、長時間労働の誘発や解雇しやすい正社員を増加させないよう、安定的な雇用と公正な労働環境の確保が図られる制度とすること
2、派遣労働者の、より安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うこと
3、労働分野の法律改正などについては、労働政策審議会において議論すること

永年勤続表彰

※町議会議員歴の1・2を勤続年数に通算

全国市議会議長会表彰

■一般表彰（4年以上正副議長）
坂口 晃一

■一般表彰（15年以上在職）
宝城 明
横山 強
為広 員史
瀧本 文子

四国市議会議長会表彰

■一般表彰（3年以上正副議長）
坂口 晃一

町議会正副議長歴の1・2を
通算、ただし市議会正副議長歴2年以上

■一般表彰（8年以上在職）
藤田 公正
川崎 秀男

否決（賛成少数）

●平成26年度一般会計補正予算（第1号）に対する修正動議
補正予算の一部を修正し、土地購入費（讃岐造船所跡地）を計上しないようにするもの

議会日誌

4月	22日	四国市議会議長会定期総会	26日	7月	4日	議会報告会
	28日	議会運営委員会		5日	議会報告会	
		総務教育常任委員会		8日	議会運営委員会	
5月	7日	民生常任委員会	20日		三豊総合病院企業団議会	
	8日	建設経済常任委員会	24日		議会広報委員会	
		全国自治体病院経営都市議会	26日		議会広報委員会	
		協議会定例総会			三豊総合病院企業団議会	
12日		瀬戸内海地区議会競艇			定例会	
		連絡協議会定期総会				
23日		中部広域競艇事業組合議会				
		臨時会				
26日		全員協議会				
		総務教育常任委員会				
27日		民生常任委員会				
28日		全国市議会議長会総会				
29日		市議会議員共済会代議員会				

今月号より審議結果を掲載します。

平成26年第2回（6月）定例会

議案名等	議員名		議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	賛成	反対	議決結果	岩田 秀樹	大平 敏弘	市川 洋介	石井 勢三	横山 強	水本真奈美	込山 文吉	瀧本 文子	浜口 恭行	丸戸 研二	川北 善伴	詫間 政司	三木 秀樹	西山 彰人	金子 辰男	鴨田 偕	三宅 静雄	為広 員史	城中 利文	近藤 久志	香川 努	宝城 明
道路占用料徴収条例及び準用河川土地占用料徴収条例の一部改正について	0	21	否	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●
専決処分の承認を求めることについて(税条例の一部を改正する条例)	21	0	承	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
専決処分の承認を求めることについて(国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	21	0	承	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
平成26年度一般会計補正予算(第1号)	18	3	可	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
「平成26年度一般会計補正予算(第1号)」に対する修正動議	2	19	否	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	-	●
つたじま渡船に関する条例の一部改正について	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
税条例等の一部改正について	20	1	可	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
遺児年金条例の一部改正について	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
動産の買入れについて	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
財産の取得について	20	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	-	○
工事請負契約の締結について	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
市道の路線認定について	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
新たに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
人権擁護委員候補者の推薦について(詫間 定男)	21	0	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
人権擁護委員候補者の推薦について(木下 実)	21	0	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
「手話言語法」制定を求める意見書について	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
海洋環境整備事業の充実と体制拡充を求める意見書について	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
安定的な雇用と公正な労働環境の確保に関する意見書について	20	1	可	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○

※認:認定 可:可決 否:否決 承:承認 同:同意 採:採択 不:不採択 継続:継続審査 ○:賛成 ●:反対 欠:欠席
 ※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。(議長 議席番号21番 香川 努)



▲山本会場での報告会 7月4日(金)



▲三野会場での報告会 7月5日(土)



▲仁尾会場での報告会 7月5日(土)

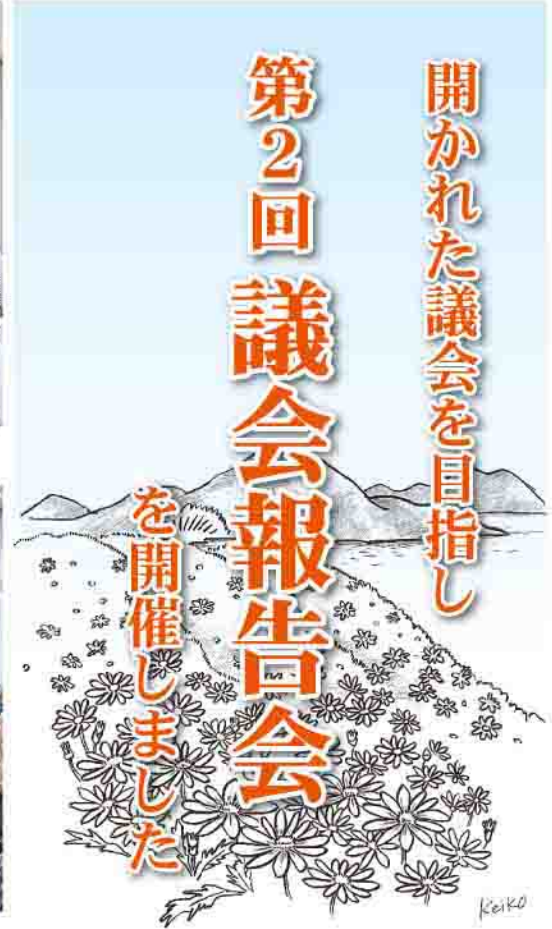


●その上で市民のご意見やご要望を参考に、監視機能の強化や、政策提言に取り組んでいきます。

●議会が議決機関として決定した事項を、地域に向き、市民皆さまに直接報告・説明を行います。

議会報告会の目指すもの

平成24年12月に三豊市議会基本条例が制定され、昨年4月から施行されています。
この中の大きな柱である「市民に開かれた議会」を目指して、今年度は2日間かけて3会場で議会報告会を開催しました。
報告会では、3月定例会で審議した平成26年度予算を中心とした3常任委員会からの報告に加え、三観広域行政組合議会、三豊総合病院企業団議会の報告を行い、引き続き参加者の皆さまからご質問やご意見を伺いました。
ここでは、報告会会場で頂いたご意見などを、抜粋して紹介いたします。





山本会場

7月4日(金)午後7時～
山本町保健センター

参加者

財田小学校をB&Gの敷地内に建てるが、プールも運動場も併用すると聞く。それでは一般の人が使えなくなるのでは。

議員

地元の住民の皆さんと協議会を設置して、どのような使い分けをするのか、ルール作りの協議中との報告を受けている。地元の中でしっかりと議論をいただき、確認をしたい。

参加者

住宅リフォームの補助金が5月末で終了した。経済効果も大きいので、ぜひ来年度も補助事業を継続させてほしい。

議員

リフォーム事業は5月末で当初予定を大幅に超える申請をいただいた。不足分は他の補助事業分に対応している。今年状況を見極め来年度も検討していく。

参加者

讃岐造船所跡地購入に1億円とあるが、買って何に使うのか。造成費に2億円掛かると噂で聞かすが本当か。

議員

公共用地にすることで国・県の高潮対策事業の対象になる。海の玄関として、経済活性化につなげる。購入費と別に、造成・護岸工事負担などで1億5千万円必要。



リフォーム事業

参加者

給食費の無料化を求める請願が不採択になっている。将来的には、子育て支援に給食費無料化は必要ではないか。

議員

法的にも材料費は保護者負担であり、最終的に時期尚早と判断した。しかし、今後も調査検討を続けることで一致している。給食費無料化は今後の大きな課題と議会は認識している。

※他に「エコバッグ活用によるレジ袋削減」「継続性の必要な事業に対する職員配置について」などの質問がありました。

三野会場

7月5日(土)午後7時～
三野町保健センター

参加者

観光基本計画策定事業450万円は、観光の方針化を示すというのだが、本年度行われる瀬戸内海80周年の予算も入っているのか。

議員

観光を地域振興の産業にしていけることを目標に市内若手経営者15人を公募して計画を立てていく。瀬戸内海80周年の関係も取り組むようになっている。

参加者

三豊市では、子育てするには、手厚いケアをしていただいているが、子どもが大きくなってよその市に出て行ってしまう、帰ってこない、三豊市に若者を引き止める魅力あるまちづくりの報告がなかった。方策を考えてほしい。

議員

学校を卒業して出て行って地元に着しない、どのようにしたらよいかについて、問題だとした意識は持っているため、今からやらなければならないと考えている。

参加者

6月補正の産業政策一般管理事業で讃岐造船所跡地購入をもう少し詳しく教えてほしい。

議員

審議過程では、防潮堤を作り安心安全のためとした提案、1億円を通したということである。用地購入は議決案件なので、再度執行部よりきちんとした計画案と用地取得の提案がある。

参加者

新火葬場の7億8、300万円、これは、南部・北部どの割合か、北部は、地元協議となっているが、25年度で各自治会要望は出そろっているが、どれくらい進んでいるのか。関係自治会に連絡は、お願いしたい。

議員

すべて、南部火葬場の建設経費である。北部火葬場については事務当局で調整中であり、自治会には連絡するよう申し入れる。

※他に「三豊らしい祭りを一つにできないのか」「合併9年目7町の格差について」などの質問がありました。



南部火葬場(仮称)完成予想図



議会報告会

仁尾会場

7月5日(土)午後7時～
三豊市老人福祉センター

※他に「バイオマス資源化センターの進捗状況について」などの質問がありました。

議員

改修は委託開始に間に合わず、多度津町に対して、今年12月までに順次整備するというところで、了解を得ていると聞いている。

参加者

し尿処理事業は、中讃広域組合に委託事業となっているが、バキュームカーの箱かけ(目隠し)の改修ができておらず、住民に迷惑がかららないか。



危機管理センター完成予想図

議員

個人情報の観点も含め、切実な問題であり、委員会で検討する。

参加者

電柱式の防災無線が、使われなくなつたが、屋外の仕事だと災害時の情報が入りにくい。電柱式も使うよう検討してほしい。また火災の通報は火災地点の特定方法が分かりにくい。

議員

三観広域消防と三豊市は別組織である。災害が起きたとき、市長がすべての命令・権限をもち、広域消防には、市長が依頼の命令をだす形になる。

参加者

北消防署の中に三豊市消防団本部と災害防災センターを集約できないのか。広域議会では1カ所集約の意見はでなかったのか。再検討はできないのか。

議員

北部給食センターの計画は、既存施設を調査中、という執行部の説明であり、その結果が提示されるのを、議会として待っている状況である。

参加者

南部給食センターは計画が進んでいるが、北部給食センターは調査中ということだ。その理由は、このまま手を付けないということなのか。

参加者からのアンケート

3会場参加者総数 151
会場で回収されたアンケート総数 127

○内容はどうでしたか。



○資料(映像)等はどうでしたか。



○報告会の時間はどうでしたか。



○本日の報告会全体としての満足度はどうでしたか。



頂きました貴重なご意見は、今後の議会審議、政策提案などに生かしていきたいと考えております。今回の議会報告会開催にあたり、運営・内容など反省すべき点が多くありました。皆さまのご意見を真摯に受け止め、今後、一人でも多くの皆さまにご参加いただけるような報告会にしていきたいと思っています。

丸戸 研二 議員

小学校統合と児童の安全対策について

問 児童の総合的な安全対策について、開校までにどう対処するのか。

答 今まで積み上げてきた安全対策を、いったん白紙に戻し、一つ一つ確認しながら、再度積み上げる作業が必要だと思っている。市道、県道における歩道整備、信号機や横断歩道などの安全施設、防犯灯の整備などについて、順次進める。

スクールバスについては、コミュニケーションバス路線のバス停を基本とし、登校用1便、下校用2便で検討する。進入路整備については、歩道とスクールバスの車道を区分し、バスと児童が交錯しない方法を検討する。

学校と運動公園の安全対策については、仕切りをどのようにするか検討しながら、一番



▲財田小学校建設予定地(総合運動公園)

に考えていく。

人口減少時代と地域振興について

問 市長は、人口減少時代の現実を、どう捉え、どのように対処するのか。

答 私たちが目指すのは、人口の再移動、東京一極主義を分解すること、日本全体の人口増と豊かなライフスタイルが提供できる。民間事業者やNPOとの官民連携を行いながら、若者が働きながら子どもを産み育てやすい環境の整備が必要だ。今後は、企画力を高め、「田園都市みとよ」という総合的なライフスタイルを認めていた、できるだけ、積極的に取り組む。特に、空き家対策は、三豊市の人口問題のセンターピンに位置づけられる。

有害鳥獣駆除対策について

問 被害の現状を踏まえ、もっと効果的な対策が必要でないか。

答 国庫補助事業による集落防護柵を延長し、集落全体を守るという事業に着手したい。個体数の減少については、組織的に捕獲に当たる鳥獣被害対策実施隊を組織する。追い払い活動や、対策勉強会にも取り組む。市民からの相談に対する体制も工夫する。

横山 強 議員

市道整備について

問 豊中町本山寺周辺の市道市道線および本山停車場線に伴う本山小橋の整備について、今後当局の施政を問う。

答 市道線の狭い部分については23年度に用地交渉が最終段階で契約に至らなかったが、今後市道線を、本山停車場線まで繋ぐことに力を注ぎたい。また、本山寺橋老朽した架橋については、安全を確保し、本年度、クラック・剥離に對しての補修を国庫補助事業でする予定。



▲市道市道線改修

原材料支給について

問 今現在の支給費上限20万円だが、本年度8%・27年度10%の消費税が実施されるとすれば、住民による地域の環境整備に支障が生じるので市は原材料支給費見直しを次年度から実施するべきと思うが、施政を

問う。

答 申請の約半数近くが15万円以上の申請となっているので、消費税が上がった状況を見ながら今後検討する必要があるかと、考えている。

観光振興事業について

問 カメリンピックを三豊市の観光事業として復活させてさらなる知名度を全国的に示せるこの取り組みに對し、当局の施政を問う。

答 と浦島伝説を生かしたイベントとして花と浦島伝説をPR、交流人口の増加と、それによる地域振興や産業振興を図ろうとするものであった。昭和63年〜平成10年まで開催され、メインレースや乙姫や浦島太郎との撮影会など多彩な催しでにぎわいを見せてみんなで海を楽しみ海環境を考えることにおいていい行事だった。今後、再開する場合は、行政主体ではなく、地域や市民が主体になり取り組むべき事業と認識している。この辺につきましても今後市民の皆さまから提案があつてしかるべきであり、事実三豊市全域で市民力の一環として市民側の部分でお願いしたい。

為 広 員 史 議員

宝山湖公園の使用および予約状況について

問 26年4月から三豊市宝山湖公園条例により芝生広場を使用するときに1区画1時間8,640円の使用料を徴収することになった。高額の使用料を課すことにより使用状況がどのようになっているのか。昨年の使用実績と本年の現況を教えてください。

答 25年度の芝生広場の利用実績であるが、サッカーの大会などでの利用が11団体で73件、グライダーの大会などでの利用が11件で、合計84件、延べ2万7,154人の利用があった。本年の利用および予約状況については、サッカーの大会で5団体24件、グライダーの大会で1件、延べ7,180人ほどの利用見込みである。

問 ある団体では使用料などの問題で開催を止めたり、開催場所を変えたりしていると聞いている。また京阪神方面や市外の団体の一部は三豊市内で宿泊をしていたと聞いている。三豊市の知名度向上にも一役買っていたと思うが、今後どのような

に運営していくつもりか。

答 料金変更も、全て総合的に視野に入れて、一つの大きな経済効果になるようなところまで考えないといけないのではないかと。料金全体を地元の経済効果を含めた中で考えていきたい。



▲宝山湖公園でのサッカー大会

うらしま号の廃車について

問 3月にうらしま号の処置について聞くと、早急に廃車処置をとりますとの答弁を頂いたが、3カ月を過ぎた今も駐車場に放置したままになっているが、いつ頃どのように処置されるのか。

答 三豊市物品会計規則に基づき、処分を進めていく。なお、処分については、バス車両の場合、ある程度の需要が見込めるということから、車両の査定を現在行っている。今後は早急に売却、これは恐らく一般競争入札になると考えるが、手続きを進めていく。そして、結果として売却先がなかった場合については廃車処分にする予定である。

浜 口 恭 行 議員

市内の雇用状況 雇用施策について

問 有効求人倍率が高いとのことだが、直接的に雇用が増え、どこに良い影響があるのか。現在の市内の雇用状況や今後の雇用施策について、当局の考えを聞く。

答 有効求人倍率の数字や企業側の声だけから言えば、三豊市は人手不足の状況にある。一方で、企業の人手不足と市民側の仕事不足というミスマッチが現実であり、これを解消することが早急な課題である。雇用形態、就業意識の変化などの問題は大きく、今後ハローワークや商工会などの関係機関とさらなる連携や協力をするともに、市内企業が持つ高い技術力、企業が必要とする雇用情報について、市内外に向けて広く発信できる体制を構築していきたいと考えている。

「空き家バンク」の拡充施策について

問 空き家バンクの拡充策として、空き店舗バンクや空き工場バンクを開始している自治体がある。市内の工場や土地、空き店舗などを有効活用して企業を誘致し、産業の活

性化を図る必要があると思うが、当局の考えを聞きたい。

答 空き工場の情報提供については香川県と連携し、登録制度により情報提供を行っているが、空き店舗の有効活用に関しては、現在のところ行われていない。空き店舗バンクの目的は、産業の裾野を広げ、地域の賑わいや活性化を図ることである。今後、実施主体も含め、制度の研究や、既に実施している自治体などからの先進事例なども参考にするとともに、商工会をはじめ、地元金融機関や不動産業界の方々とも連携協力し、空き店舗を有効に活用できる仕組み、また空き工場バンクも含め、調査して前向きに検討していきたいと考えている。



込山 文吉 議員

ふるさと納税の取り組みについて

問 ふるさと納税を活用して地元企画などのコラボで三豊市の新たな魅力づくりができないか、考えを聞く。

答 ふるさと納税は、ふるさとに対する思いに基づいて自発的を前提とした寄付行為。寄付者の思いに応えることを第一に、心の通う手法を検討していたが、関東・関西ふさと会の皆さま方からも提案をいただいている。根幹にかかわる問題であり、総務部でもう一度検討、進めていく。

デマンドバス導入について

問 コミュニティバスの収支率が12%を切る路線は廃止方針がでた。改善が見られない場合、デマンド交通を導入されるのか。導入の必要性を含めた基本的考えを聞く。



▲コミュニティバス

通を導入されるのか。導入の必要性を含めた基本的考えを聞く。

答 収支率が12%を切るかについては9月ごろに一応の結果が出る。結果を踏まえ、利用者の少ない路線について、利用実績を検証し、交通不便地域と併せて、デマンド交通の導入を含めた適切な生活交通ネットワーク計画を検討する必要があると考えている。新たな効率性の高い公共サービスが確保できるよう取り組んでいくことが重要と考えている。

学校施設の非構造部材耐震について

問 教室の窓ガラスに飛散防止フィルムを張れば、日射熱をカット、窓際温度を5℃以上カットできる。学校施設の非構造部材耐震ではあるが、環境省の「省CO₂加速化・基盤整備事業」を活用して施工してはどうか。

答 飛散防止フィルムは、災害時の安全対策に加え、省エネ・節電対策も兼ね備えた有効な手段と考える。「省CO₂加速化・基盤整備事業」は、実証事業で財源も必要でないことから期待していたが、飛散防止フィルムが設備とはみなしがたく、本事業の対象にならないと、判明した。今後、新たな公募事業もあり調査を行ってまいりたい。

石井 勢三 議員

全国への、三豊市ビーアールの1番の柱について

問 わが三豊市の知名度アップをするための方法として、これだけは、どこにも負けない一点強烈な強い柱を作ることが必要だと思われる。その柱をつくる予定はあるのか。あとのなら、今後の目標、活動について伺いたい。

答 三豊市を全国にむけてアピールしていく必要があるのは、環境に優しいまちであること、特にごみの資源化であると考えている。四国で唯一のバイオマス産業都市の指定を受けたことによりバイオマスの利活用による産業都市、循環型環境都市の実現に向けた取り組みを重点的に進めていくこととしている。今後は、ごみの資源化処理率日本一を目標に掲げ、三豊市イコール環境に優しいまちを全国に発信し、田園都市みとよのライフスタイルの一つとしてアピールしていきたいと考えている。

三野町大和ハウス周辺および汐木コメリ周辺の排水について

問 昨今、全国で異常気象、ゲリラ豪雨などの災害をよく耳にする。そんな中で、大和ハウス周辺および汐木コメリ周辺で、よく増水による浸水被害がおこっている。今後の対応として、どのような対策を考えているのか伺いたい。

答 高瀬川において、州崎橋周辺、三野町伊勢丸食品周辺の河川および三野支所前から、高瀬川と浜堂川の合流地点の下流までの間について、浚渫を行っている。汐木地区では、状況調査を実施し、既設水路の拡幅、改修、そして貯水施設の整備などが必要で、県のご指導をいただきながら前向きに、検討している。



▲大和ハウス横、浜堂川

大平 敏弘 議員

市民がオーナー

問 時代は、増税・年金減額と負担のオンパレード。8年前市長選のスローガン「市民がオーナー」今の心境は。

答 18年市長選のマニフェストは「役所も行政サービスを提供する経営体。まず、市役所職員の意識改革を進めていく。意識改革の基本は、市のオーナーは市民であり職員もオーナーである市民に雇用されている。決して国や市という抽象的な組織に雇用されているのではない」今でもこの考えに全く変わりはなく、職員研修、特に新人研修の折には徹底してくり返し、この考えを伝えていく。

問 市民は大変厳しい時代背景下、直接民主主義理念を基本的方向性とするならばボーナス、退職金給与に対し堂々と市長の姿勢としてみなさんにきちんとお知らせするべきではないか。

答 答え方によっては広がってしまうが、考え方を言わせてもらうと、今からの日本国家は、地方と国は対等でなければならぬ。これが

対等でないから日本国家はいびつになっている。このことがわからないと日本はじり貧でこのまま行ってしまうと思っている。市議会だけが人数減。自分たちばかり縮小から国家的に何が縮小できるか地方議会もおかしいじゃないかと言うことは声を出して言うべき。

自治会要望反映の手順の確認

問 快適で安心、安全の声。集約の反映の手順は。

答 要望の多くは総務課、建設課関係が大半。出された要望はそれぞれの関係機関とも協議しできるだけお応えしている。必要性や予算の関係でお断りする場合がありますが、その旨は自治会長さんへお知らせしご理解をいただいている。



▲安心安全はみなさんの声から

鴨田 偕 議員

熱中症対策について

問 日本列島内で35度を超すような気温が記録されているようだが、このような時期には熱中症が多発することは避けられないと思われるが、本市においては熱中症の近年の状況と取り組みについて何う。

答 温暖化やヒートアイランド現象により30度を超える時間数が30年前と比べおよそ1.7倍に増加し、熱中症の危険性が高くなっている。本市においては、23年度で84人、24年度と25年度はそれぞれ56人救急搬送されている。

本市としては、国、県の情報により熱中症予防のチラシを作成し、関係課などに配布、注意喚起と対策を要請し気象に応じて防災行政無線放送で広く市民に注意喚起を行っている。

成年後見制度について

問 認知症や知的障害で物事の判断ができず、第三者に財産管理や介護サービスの契約などを弁護士や司法書士などに委ねるケースがふえているようだが、また社会福祉法人

や資格を得た市民後見人制度もあるようだが、本市として今後果敢に取り組んでいく必要があると思うが何う。

答 本市においては、三豊市社会福祉協議会が、これまで高齢者などに対する福祉サービスを利用する際のさまざまな手続きや契約、年金や預金通帳など、大切な書類の管理などを支援する日常生活自立支援事業の取り組みによる経験や公益性、信頼性のある団体として、23年度から法人として成年後見人などを受注しており市と連携して成年後見制度の支援に取り組んでいる。

また、本市としては、後見ニーズなどの実態把握に努めるとともに、三豊市社会福祉協議会とも連携を図りながら、市民に対し「成年後見制度」への理解や利用者支援に努めていく。



詫間 政司 議員

放課後児童クラブの新たな可能性について

問 少子高齢化と人口減少による労働人口不足は、社会保障制度を揺るがしかねない問題で、女性の社会進出とともに子どもを産み育てやすい地域社会の実現の期待が大きい。このまちには、切れ目のない子育て支援事業があり、その一つに地域の資源ともいえる充実した放課後児童クラブがある。新たな可能性として、安心して子どもを託すことのできる制度や形に止まらない、本物の家庭としての機能を持つべき時期が来たと思う。基本的な生活習慣や集団の中で生活できる関係づくり能力を育む役割のほか、小1プロブレムを克服しギャップのない生活環境へ移行するために、幼稚園の預かり保育との連携など、新たな可能性の考えを問う。

答 (健康福祉部) 放課後児童クラブは、子育て支援施策の中心的な役割を担っており、近隣自治体と比較しても制度の内容は充実していると考えますが、社会・生活環境の変化など、子育てをめぐる環境は変化

しており、さらなる質と利便性の向上を図る時期にきている。幼稚園の預かり保育は教育活動だが、放課後児童クラブとの制度の違いはあるものの、就労支援策の観点から目的は同じだ。国の新制度では放課後児童クラブは「地域子ども・子育て支援事業」に位置づけられ、幼稚園の預かり保育は「幼稚園型一時預かり事業」として現行同様実施される予定だ。新制度開始を契機に、放課後児童クラブの新たな可能性を十分検討する。

(教育長) 女性が安心して仕事ができることが人口増につながる関係は同感だ。縦割りを一本化し、ニーズにあつた選択ができるのが良いと思う。教育委員会としても健康福祉部と十分協議し検討を進める。



▲放課後児童クラブ

水本 真奈美 議員

自治体アプリ開発配信について

問 市オリジナルアプリを開発し、行政、健康、観光、防災情報を発信する取り組みを問う。

答 超高速ブロードバンド通信環境が整い、携帯電話からスマートフォンに移行している状況からアプリを開発し情報発信することは価値があると考えます。現在、行政情報発信システムは通信業者が提供するサービスを利用しメールで配信している。今後は、国や県の補助事業などを活用し、香川高専や既存のSNSサービスとの連携を視野に入れながら三豊市オリジナルアプリ開発導入の可能性について検討を進めたい。

ロコモティブシンドロームについて

問 ロコモとはメタボに対して骨や関節の病気、筋肉の低下により歩行や日常生活に支障をきたしている状態をいい、転倒、骨折により寝たきりや介護が必要になる状態をいう。要支援・要介護になる原因で脳卒中、認知症と並んで3大要因の一つである。ロコモ対策を問う。

答 要介護認定者などを除く65歳以上の高齢者に毎年25項目のチェックリストを郵送し、生活機能低下を把握している。このうち5項目が運動機能チェックであり、運動機能向上プログラムなど介護予防事業を実施している。また、市民運動講座を2回、骨密度測定も15回749人行い、個別指導も行った。40歳から64歳の女性を対象に「美・ピラティス」女性のための簡単運動講座を週1回全12回コースで実施、体組成測定を行い、効果を検証した。更に本年度は新規事業「足の裏元気プロジェクト」を実施し、転倒や骨折リスクとなる足の変形予防のための運動指導を行い、介護予防事業の充実を図る。高齢化の進展の中、健康寿命の延伸、運動機能低下の防止のためロコモ対策の普及啓発に取り組む。



▲三豊市ラジオ体操講習会 (ロコモ対策)

その他の質問
○子育て応援(予防接種)メール配信について

西山 彰人 議員

市民の意見反映について

問 コミュニティバスの廃止発言について伺う。利用している市民はその存続を切望している。市民の皆さまにお知らせし、議論して結論を出すべきと思うがどうか。

答 ご要望やご指摘を真摯に受け止めて、収支率12%に満たない路線については、協議をおこない、存続か廃止の結論を出したい。

公共財産の有効利用について

問 讃岐造船所跡地については、利用計画がなくとも、三豊市で購入すべきでは、また、市の所有になると、県営事業で防潮堤ができると聞か。

答 購入予定で補正をお願いしている。防潮堤は市民から強く要望されている、高潮対策として実施したい。

問 市役所周辺は駐車場が不足していると思う、香川西高の用地を購入してはどうか。

答 駐車場用地は足りていると思っている。香川西高用地は、相手との関係により、いつでもテーブル

に着く準備を整えておく。

人口を増やす政策について

問 三豊市の子育て支援事業や住宅取得支援事業などをもっとアピールしてはどうか。また、人口減少について、一定の成果が見られ、30年に、人口6万5千人の目標を達成できると思うが、達成する決意を伺う。

答 総合的に安心して子どもを産み育てられる環境をつくりたい。市民の皆さまと一緒に6万5千人を達成するように頑張る。



▲詫間港の重要な拠点にある讃岐造船所跡地(大きなクレーンが見える)

瀧本 文子 議員

防災・復興に男女共同参画の視点を

問 防災・復興対策で、女性の視点を取り入れるよう次の点で配慮や見直しを求める。

(1)三豊市防災会議の女性委員の現状は1人のみ。女性の意見が反映されるよう女性委員の割合を30%(6人)に近づける(2)地域防災計画に女性の視点を反映する(3)物資備蓄(粉ミルク、紙おむつなど)に男女のニーズの違い、子育て家庭ニーズなどに配慮する(4)炊き出しは女性、というように役割を固定化せず、防災意識の普及、訓練を行う(5)自主防災組織・避難所などに複数の女性リーダーの配置をする。女性消防団員育成の環境整備(6)避難所に授乳室や男女別トイレ、更衣室などの確保。女性・子どもへの暴力などの予防への配慮。

答 避難誘導、救助、救出、避難所運営などの担い手として、女性が果たす役割は非常に大きい。計画段階から女性の参画を積極的に進める。(1)防災会議の女性委員は今後積極的に登用していく(3)備蓄品や避難所運営、自主防災組織に女性の参画を配慮する(5)(6)三豊市避難所マニユ

アルに女性の参画を明記し、女性に配慮したスペース(授乳室など)づくりなど反映していく。女性防災士や地域の女性リーダーの育成に努める。

問 大きな役割を担う女性センターの設置。そして性犯罪やDVなど女性への暴力を許さない、安全な環境づくりをお願いする。



▲山本町河川敷防災訓練

学校給食のアレルギー対策について

問 全国的にアナフィラキシー(急性のアレルギー反応)による死亡事故など、食物アレルギーが大変心配されている。医師診断書の100%提出や事故防止に向けた対応マニュアル作成が求められるが。

答 診断書の徹底に努力する。マニユアルは本年中に作成の予定である。

岩田 秀樹 議員

自治会未加入の方の防災活動の取り組みについて

問 三豊市でも自治会加入率は減少している。災害が発生した場合、地域住民の助け合いが求められ、防災マップなどの配布、地域の問題意識の統一が必要である。

今回津波ハザードマップが、自治会の方々の声を反映して出来上がった。これを自治会未加入者に対してどう知らせるのか。また防災訓練の参加をどう考えるか。

答 三豊市の自治会加入率は80%余り、防災対策は、地域防災と自主防災組織の育成を図っている。

自治会未加入者は、「防災フェスタ」など防災行事などへの参加をお願いして



▲総合防災訓練における気象庁の津波発生モデル展示

いる。

津波ハザードマップを生かすために避難の目安の5m・10mの等高線を記載した。避難方法の検証や訓練で活用し、自治会加入の有無を問わず家庭でも検討していただきたい。研修などには職員が出向き、ハザードマップをもとに具体的な説明を行っているようにしている。

子ども向け公園の設置を

問 三豊市では、「子どもを連れて遊びに行くところがない。」という声を耳にする。

それぞれの年齢に応じたそれぞれの内容での公園は、子どもの成長にとってぜひとも必要な施設である。庁舎周辺でも検討いただきたい。

答 子ども向けの集いやすい多目的広場であると理解している。本年度国土交通省から委託される都市再興のための公的不動産活用検討事業で市役所周辺整備については検討していく予定にしている。

その他の質問

○文書管理法に伴う文書の管理対策の状況

○自転車の通行ルール改正に伴う道路整備について

○風しんワクチン無料接種について

○義務教育1学級35人以下の実現を

三木 秀樹 議員

戦争できる国づくりを進める安倍政権の集団的自衛権行使について

問 半年間の短時間に安倍政権の反動化は急旋回で進んでいる。これまで自民党政権でも憲法違反とされた集団的自衛権の行使容認を閣議決定しようとしている。それは、主権者である国民の基本的人権などを国に守らせることにより、戦前のように国家権力の暴走・乱用を防ぐため、国民の権利を保障する「立憲主義」。そのものが否定される。憲法で守られてきた市民、個人の権利、生存権まで、時の国家権力によって奪われるルールづくり、一言で言えば戦争できる国、軍事を最優先する国づくりを意味する。市民の生命などを守る市長の見解を聞く。

一度穴を開けると、どんな歯止めをしても拡大していく歴史に学べ

答 これは政務ですから、地方政治家、横山忠始個人として発言する。集団的自衛権の行使容認には反対。今、戦後の安全保障の基本概念の変更にいう重大な岐路にある。若者のみならず、国民の生命に係わる最重要案件だ。閣議決定でなく、憲法改正を世に問うて、国民の賛同を得て堂々とやるべきで、賛同を得られなければ止めるべきだ。現在、内閣、学者やマスメディアは穴は小さく、歯止めも準備するから問題ない、と言うが、15年から20年もすると危うさを理解する人がいなくなり、どんどん穴は拡大する。今まで繰り返してきた史実だ。歯止めに対応すべきでない。

集団的自衛権の行使で多数の兵が戦死

問 全く同意見だ。米国に追従した国々では、ベトナム戦争で韓国兵5千人以上戦死。アフガン戦争で英国、カナダ兵が六百人以上戦死。イラク戦争も英国、イタリア兵が何百人も戦死。安倍右翼政権に騙されてはならない。

答 十分国民に理解されていない中で、この事態の進行は非常に危険だ。

その他の質問

○「地域福祉について」など3点

集団的自衛権



総務教育常任委員会

6月9・19日開催の総務教育常任委員会には、5議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

26年度一般会計補正予算関係部分

問 曾保小学校法面崩壊復旧事業については、護岸工事は県がするのではないか。

答 河川護岸部分は異常がなく、その上部法面の崩落復旧工事であり、市の単独事業となる。

問 産業政策一般管理事業

について、土地取得した後、護岸工事はどうか。讃岐造船所跡地であり土壌・土質が悪いのではないか。



▲曾保小学校法面崩壊復旧事業

答 県と防潮堤工事について協議中で、市有地でなければ護岸工事は進まない。地歴調査では問題ないが、土壌調査も見守っていく。

財産の取得について

問 山本地区新設統合小学校の土地仮契約について、土地価格設定の考えは。

答 鑑定結果に基づき区分し、価格を設定した。以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。

建設経済常任委員会

6月18日開催の建設経済常任委員会には3議案が付託され、また3月定例会において付託され継続審査となっていた1議案について審査した。

主な質疑と答弁

26年度一般会計補正予算関係部分

問 詫間町砂川排水機場のポンプ場の状態はどうなっているのか。



▲詫間町砂川排水機場

答 昭和40年ごろのものであり、フローゲートを併用している施設。2台あるうちの1台は使用できない状態であるが、もう1台で対応している。使用できない1台を早急に整備したい。市道の路線認定について

問 加茂北1号支線の幅員は、水路に床版の蓋をかけて6メートルと判断しているが、どうなっているのか。

答 幅員は県が定めている基準で行っている。継続審査「道路占用料徴収条例及び準用河川土地占用料徴収条例の一部改正」

意 占用料を引き下げるための条例だが、県内では1市1町しか実施していないため、時期尚早であり、県下で統一して対応すべきである。

以上、各議案とも慎重な審査により3議案は原案可決、継続審査であった1議案は意見のとおりの否決となった。

用語説明 占用料：道路や河川に電柱など物件を設けて継続して使用する許可を受けた場合に、管理者に支払う。

民生常任委員会

6月20日開催の民生常任委員会には5議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

26年度一般会計補正予算関係部分

問 三野のクリアプラザは今後どうするのか。

答 しまい工事で残された汚泥などを処分している。その後の取り扱い、統一した考え方を政策部も交えて協議していく。

問 高齢者就労促進事業とはどういう事業か。

答 シルバー人材センターに委託し、就業開拓推進員を1人雇用し、事業所などを回り会員の雇用に結び付ける事業である。

税条例等の一部改正について

問 軽自動車税は市が単価を決められるのか。

答 国が示すのは標準税率。1.5倍まではかけてもよい。県内8市は標準税率を採用している。

その他「専決処分の承認を求めること」2議案を承認。「遺児年金条例の一部改正について」など3議案を、慎重な審査により原案どおり可決した。



▲三野クリアプラザ（三野町）

三豊市に帰って

三豊市に帰って

三野町 関 博さん



三豊市に帰ってきて十数年になります。40年以上不在であったことを感じさせないほどに地域の人々に温かく迎えられ、すぐに田舎生活に順化することが出来ました。人情の温かさに加え災害が少なく自然環境が豊で、これほど住み易い土地はないのではないかと思います。60過ぎの若者が少ないことから地域の諸役職が次々と回ってきて、少々とまどいしましたが、地域へのとけこみが早くなり、地元の変革

にも多少寄与できたのでは
と思っています。

田舎の生活を見るに、車
社会の進展は都会を超え、

道路、駐車場などのインフ
ラ整備、郊外大型店舗の進
出は異常とも言えます。こ
れら自由さ、経済性の追求

は反面人間関係を疎遠にし、
地域の互助機能を低下させ
ています。新しい時代に合っ

たコミュニティを再構築す
るには、高齢者が元気で働

き、動き、進んで伝統文化
知恵を次世代に継承するな

ど、社会貢献することでは
ないかと思えます。微力な

がら元気な高齢者として尽
力したいと考えています。



地域のなかの児童館として

仁尾町 三野 宏美さん

仁尾町は、田、畑、海、
山が身近にある自然豊かな
地域で子育てするには良い
環境です。

核家族化、地域のつなが
りが希薄化していくなか、
仁尾町児童館は今年度より

子どもたちが自分の心に素
直になれ、ほっとできる居
場所づくり、遊びを中心と

した子どもたちの健全育成
を目指し、スタートしまし

た。仁尾町には、古くから
伝わる史跡、歴史、工芸品

花があり子どもたちに必要
な自然、社会、文化活動が

できる環境にあります。子
どもは地域の宝です。地域

と一緒に、先代の知恵を伝
え、子育てする事により、

子どもたちは多くの人と出
会い、愛され、多様な価値

観を身につけ、健全な心が

育ち、豊かになり、郷土愛
も育む事ができると思いま
す。

地域には、温かい目で関

わってくださる人がたくさ
んいます。感謝すると同時

に、それに応える事ができ
るよう、また、たくさんの方

地域にある資源を強みに、
児童館を拠点として幅広い

世代が集い、多くの人に利
用してもらいたいと思いま

す。



編集後記

今回は、さる6月定例会
について、その要点をお届
けします。

一般質問では、多種多様
広角的な視点から議論が交
わされました。

住みやすく、活気に満ち
たまちづくりには皆さま方
のご協力は不可欠なもので
ありますので今後とも「議
会だより」をご愛読され、
ご意見をお寄せください。

葉月（八月）に入りまし
たが、残暑はまだまだ続い
ています。健康には十二分
に注意され、元気にこの夏
を乗り切りまた楽しんでく
ださい。

議会広報委員会

委員長 浜口 恭行
副委員長 水本真奈美
委員 三宅 静雄
西山 彰人
丸戸 研二
石井 勢三
岩田 秀樹

